

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月27日

**【事業年度】** 第51期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ベルク

**【英訳名】** Belc CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原 島 功

**【本店の所在の場所】** 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

**【電話番号】** 048(579)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 上田 英雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

**【電話番号】** 048(579)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 上田 英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	78,269	83,852	90,836	99,194	102,494
経常利益 (百万円)	3,004	3,660	4,219	4,296	4,630
当期純利益 (百万円)	1,614	1,835	2,256	2,262	2,442
純資産額 (百万円)	20,194	23,865	25,649	27,383	29,228
総資産額 (百万円)	39,532	43,278	49,550	51,597	54,452
1株当たり純資産額 (円)	1,073.72	1,143.65	1,229.15	1,312.24	1,400.70
1株当たり当期純利益 (円)	87.45	92.15	108.12	108.41	117.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	55.1	51.8	53.1	53.7
自己資本利益率 (%)	8.9	8.3	9.1	8.5	8.6
株価収益率 (倍)	14.3	12.3	8.0	7.7	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,002	4,499	4,156	4,149	4,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,134	4,492	6,196	3,854	3,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,312	332	2,816	1,144	570
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,879	3,219	3,995	3,146	3,381
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	742 (1,534)	738 (1,619)	788 (1,731)	873 (2,040)	913 (2,311)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	(百万円)	78,199	83,819	90,819	99,184	102,491
経常利益	(百万円)	2,764	3,496	3,808	3,920	4,184
当期純利益	(百万円)	1,470	1,737	2,030	2,038	2,177
資本金	(百万円)	2,741	3,912	3,912	3,912	3,912
発行済株式総数	(株)	18,780,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800
純資産額	(百万円)	19,713	23,285	24,843	26,354	27,934
総資産額	(百万円)	38,850	42,700	48,665	50,563	53,786
1株当たり純資産額	(円)	1,048.06	1,115.88	1,190.55	1,262.94	1,338.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	16.00 ( )	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	28.00 (16.00)
1株当たり当期純利益	(円)	79.54	87.26	97.29	97.70	104.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.7	54.5	51.1	52.1	51.9
自己資本利益率	(%)	8.3	8.1	8.4	8.0	8.0
株価収益率	(倍)	15.7	13.0	8.9	8.5	7.7
配当性向	(%)	20.12	20.63	22.61	24.56	26.83
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	733 (1,504)	726 (1,589)	779 (1,698)	852 (1,948)	892 (2,119)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成17年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

5 第51期の1株当たり配当額28.00円(1株当たり中間配当額16.00円)は、創業50周年記念配当4.00円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和34年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当企業集団の現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

- 昭和34年6月 埼玉県秩父市に宮側店出店。
- 昭和58年3月 営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。
- 平成2年11月 埼玉県熊谷市に日配センターを開設。
- 平成3年11月 埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。
- 平成4年3月 企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。
- 平成4年6月 埼玉県熊谷市にグロサリーセンターを開設。
- 平成6年6月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。
- 平成8年2月 埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。
- 平成8年5月 埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。
- 平成10年3月 株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成11年1月 埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロサリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。
- 平成11年2月 埼玉県秩父市の宮側店閉店。
- 平成13年5月 本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成15年6月 株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成16年2月 埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成18年2月 埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。
- 平成18年7月 イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。
- 平成20年2月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成20年4月 株式会社ジャスダック証券取引所への上場廃止。
- 平成21年2月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成22年2月現在 62店舗

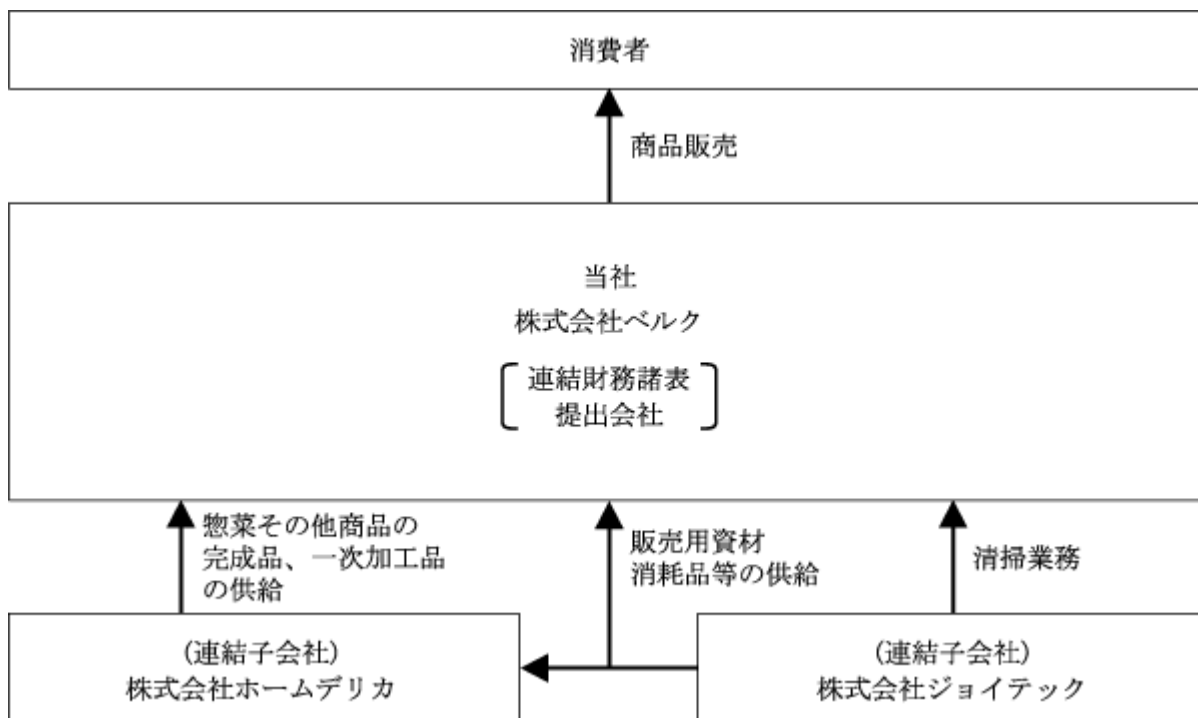
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
(連結子会社) 株)ホームデリカ	埼玉県大里郡 寄居町	10	加工食品製造	100	3名	資金の借入、惣菜商品 等の仕入、不動産・設 備の賃貸等
(連結子会社) 株)ジョイテック	埼玉県大里郡 寄居町	10	販売用資材及 び消耗品等の 販売ほか	100	3名	資金の借入、販売用資 材及び消耗品等の購 入、清掃業務の委託、不 動産の賃貸等

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
小売部門	751 ( 1,916 )
物流・加工部門	31 ( 325 )
その他管理部門	131 ( 70 )
合計	913 ( 2,311 )

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 物流・加工部門につきましては、前連結会計年度において業務委託から自社運営に変更したため、前連結会計年度末に比べ臨時従業員数が174名増加しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
892 ( 2,119 )	32.7	8.5	4,952,451

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ臨時従業員数が171名増加している主な要因は、店舗の新設並びに物流部門における業務委託から自社運営への変更によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおります。

- (イ)名称           ベルク労働組合
- (ロ)上部団体名   日本サービス・流通労働組合連合
- (ハ)結成年月日   昭和61年2月24日
- (ニ)組合員数      4,291名(平成22年2月28日現在)
- (ホ)労使関係      労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界的な景気後退による企業業績の低迷から一部では政府の景気対策や企業の在庫調整、輸出に回復の兆しが見られたものの、急激な円高、依然として続く厳しい雇用情勢等から景気の先行きは不透明さを増し、消費者は引き続き節約志向を強めております。

このような状況の中で当企業集団は、消費者の生活防衛意識に応えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、購買頻度の高い商品群の価格強化並びに売場づくりの活性化を推進いたしました。

販売促進強化策である「恒例99円均一企画」を週1日から週2日へ、平成21年9月までに実施店舗を順次全店へ拡大いたしました。平成21年4月からは、消費頻度が高い商品を期間限定ならではのお買得価格で提供する「月間得値」を約1,000品目に拡大し、普段の生活に欠かせない生活必需品を毎日低価格で提供する「毎日得価」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」、納得品質・低価格でご提供する「ベストプライス by トップバリュ」の積極的な拡販を推進し、消費者の節約志向を強力にサポートしております。また、永年のお客様のご愛顧に対して「創業50周年謝恩キャンペーン」の他、当社商品券等のプレゼント企画を全店において実施いたしました。

店舗運営におきましては、当企業集団の最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、LSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、当企業集団では自社物流センターを保有しており、計画的な一括集中仕入、自動検品仕分システムの活用により、店舗作業の標準化及び効率化をバックアップする体制を構築しております。

店舗展開におきましては、平成21年3月埼玉県川口市に「川口差間店」、7月群馬県邑楽郡大泉町に「ベスト大泉店」、9月埼玉県所沢市に「東所沢店」、11月埼玉県さいたま市に「さいたま宮原店」の4店舗を新規出店するとともに、競争力の強化及び当企業集団が目指す標準化の推進のため、既存店5店舗の改装を実施いたしました。なお、当連結会計年度末の店舗数は62店舗となりました。

地域貢献活動におきましては、地域社会の皆様にご健康で豊かな食生活を提供するための「食育活動」として、小学校の正式な授業としての食育授業（10校27クラス984名）、親子で参加する農業体験や工場見学等の参加型イベント（27企画1,356名）を実施し、また、女子栄養大学との産学連携では、献立レシピの作成や「旬のバランス弁当」の商品開発により、旬の素材を使った栄養バランスの良い食生活の提案を行いました。

環境活動におきましては、店頭でお客様からペットボトルや空缶等を回収し、リサイクルセンターで効率よく再資源化を実施いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制の充実を行い、店舗作業の軽減及び利益貢献を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高102,494百万円（前年比103.3%）、営業収入を含む営業収益106,727百万円（前年比103.6%）、営業利益4,393百万円（前年比106.3%）、経常利益4,630百万円（前年比107.8%）、当期純利益2,442百万円（前年比108.0%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、3,381百万円（前年同期比107.5%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,691百万円（前年同期比113.1%）となり、前連結会計年度に比べ541百万円増加いたしました。これは、仕入債務、減価償却費及び税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,885百万円（前年同期比100.8%）となり、前連結会計年度に比べ31百万円増加いたしました。これは、新店舗の開設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、570百万円（前年同期比49.9%）となり、前連結会計年度に比べ573百万円減少いたしました。これは、短期借入金が減少したものの、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

#### 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	14,071	13.7	103.7
海産	12,540	12.2	100.4
精肉	10,906	10.7	102.5
日配	15,961	15.6	103.6
生鮮計	53,480	52.2	102.6
一般食品	25,205	24.6	105.4
菓子	15,320	14.9	104.9
雑貨	5,481	5.3	98.0
グロサリーギフト	572	0.6	100.7
グロサリー計	46,580	45.4	104.2
その他	2,433	2.4	101.5
合計	102,494	100.0	103.3

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青果	10,933	14.5	103.9
海産	8,689	11.5	100.2
精肉	7,442	9.9	102.6
日配	9,594	12.7	102.4
生鮮計	36,659	48.6	102.4
一般食品	20,342	27.0	105.2
菓子	11,566	15.3	104.1
雑貨	4,307	5.7	97.7
グロサリーギフト	440	0.6	101.0
グロサリー計	36,657	48.6	103.9
その他	2,111	2.8	101.6
合計	75,428	100.0	103.1

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期における経営環境におきましては、中国を含む新興国の高成長に支えられ企業の輸出拡大という外需主導で景気は最悪期を抜け、回復基調が見えつつあります。

しかしながら、小売業界におきましては、所得及び雇用情勢等の先行き不透明感は続き、回復までにはまだ時間を要すと思われ、個人消費の動向はさらに節約志向が強まっていく厳しい状況にあります。

このような状況の中で当企業集団は、引き続き各社の積極的な出店の中、企業間競争に打ち勝ち、消費者の生活防衛意識にこたえるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、商品力強化及び売場づくりの活性化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びL S P（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗展開におきましては、当企業集団の強みである標準化を維持し、平成22年3月群馬県高崎市に「高崎大八木店」を新規出店いたしました。さらに、8月栃木県佐野市に「佐野田沼店」、9月埼玉県行田市に「行田城西店」、11月埼玉県東松山市に「東松山新郷店」の新規出店を計画しております。

地域貢献活動におきましては、食育授業や参加型イベントの開催、女子栄養大学との産学連携では旬の素材を使った栄養バランスの良い食生活の提案を行い、地域社会の皆様に健康的で豊かな食生活を提供するための食育活動を積極的に取り組んでまいります。

環境活動におきましては、店頭でお客様からペットボトルや空缶等を回収し、リサイクルセンターで効率よく再資源化の取り組みを引き続き実施してまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、当企業集団が目指す「製造小売業」へ進化させるために、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組んでまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また地域社会への貢献に努力していく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

(2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当企業集団の事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当企業集団固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当企業集団は、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当企業集団では、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当企業集団が負担する保険料の増加等が、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計が導入されたことで、保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店政策について

当社は、平成22年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを62店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社及び当企業集団は、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、7,765百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動による影響について

当社及び当企業集団の設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、11,469百万円となっております。このうち長期借入金は、10,519百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保と育成について

当社及び当企業集団は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当企業集団の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部環境の変化による影響について

当社及び当企業集団は、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産の保護について

当社及び当企業集団は、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当企業集団の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、商品供給 販売促進施策 開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針であります。何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の財務及び営業または事業の方針の決定に、イオン株式会社の承認を要する事項は特にございません。また上記業務・資本提携を変更する予定はなく、現時点での関係を継続する方針であります。

上記の状況をふまえ、イオン株式会社につきましては「関係会社の状況」には記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
提出会社	イオン株式会社	日本国	商品供給 販売促進施策 開発業務 における業務提携及び当社の発行済株式総数の15%を限度とする株式取得による資本提携。	平成18年7月31日当初契約。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団における財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し8,706百万円（前年同期比108.7%）となりました。その主な要因は、現金及び預金が234百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,159百万円増加し45,746百万円（前年同期比105.0%）となりました。その主な要因は、新規出店の店舗建物及び土地取得等により建物及び構築物が1,929百万円、土地が715百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し13,785百万円（前年同期比102.6%）となりました。その主な要因は、買掛金が522百万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が320百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ656百万円増加し11,438百万円（前年同期比106.1%）となりました。その主な要因は、預り保証金が361百万円増加したこと及び長期借入金が191百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,845百万円増加し29,228百万円（前年同期比106.7%）となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,858百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ3,300百万円増加し、102,494百万円（前年同期比103.3%）となりました。その主な要因は、企業間競争は依然厳しい状況が継続しているものの、消費頻度が高い商品群の価格強化並びに売場づくりの活性化を推進したこと、前年度に出店した4店舗が年間稼働したこと及び当連結会計年度に新規出店した4店舗が売上高の増加に寄与したこと等によるものであります。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ906百万円増加し、26,456百万円（前年同期比103.5%）となりました。売上総利益率は、消費者の生活防衛意識に 대응べく価格強化を推進いたしました。提出会社及び連結子会社の株式会社ジョイテックの商品調達コストの改善、連結子会社の株式会社ホームデリカの製造費用の改善により、前連結会計年度と同じ25.8%となりました。

また、営業収入は、賃貸収入等の増加により前連結会計年度に比べ382百万円増加し、4,233百万円（前年同期比109.9%）となりました。

その結果、営業総利益は、前連結会計年度に比べ1,288百万円増加し、30,689百万円（前年同期比

104.4%)となりました。売上対営業総利益率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント高い129.9%となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ1,029百万円増加し、26,296百万円(前年同期比104.1%)となりました。売上対販売費及び一般管理費率は、25.7%と前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加いたしました。その主な要因は、店舗数の増加に伴う人件費(前年同期比103.5%)及び地代家賃並びに減価償却費等(前年同期比106.8%)の増加によるものであります。

その結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ258百万円増加し、4,393百万円(前年同期比106.3%)となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ88百万円増加し、営業外費用は、13百万円増加いたしました。

以上の結果、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ333百万円増加し、4,630百万円(前年同期比107.8%)となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し、275百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ339百万円増加し、4,357百万円(前年同期比108.4%)となりました。

税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は、前連結会計年度に比べ158百万円増加し、1,915百万円(前年同期比109.0%)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ180百万円増加し、2,442百万円(前年同期比108.0%)となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の企業間競争は激しさを増し、当社の既存店舗、新設店舗に競合する店舗の状況が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、前掲の「4 事業等のリスク」に記載した要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (5) 資本の財源及び流動性についての分析

当企業集団の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より541百万円多い14,691百万円のキャッシュを得ております。これは、仕入債務、減価償却費及び税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より31百万円多い3,885百万円のキャッシュを使用しております。これは、差入保証金の差入による支出が減少したものの、有形固定資産の取得等による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より573百万円少ない1570百万円のキャッシュを使用しております。これは、短期借入金が増加したものの、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より234百万円増加し、当連結会計年度末は3,381百万円となりました。この結果、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりとなっております。

## キャッシュ・フロー指標の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
自己資本比率	51.1%	55.1%	51.8%	53.1%	53.7%
時価ベースの自己資本比率	59.4%	54.7%	36.6%	33.7%	30.9%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.5年	2.0年	2.9年	2.8年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9倍	29.0倍	21.8倍	22.6倍	24.7倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針

当企業集団は、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community (地域社会の人々に、より充実した生活を)」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

また、当企業集団が営むスーパーマーケット事業は、標準化した店舗による効率的なチェーンシステムの構築により、高い収益性を維持、継続できる事業であり、将来的にも有望であると判断しております。

しかしながら、当企業集団を取り巻く事業環境は、今後も企業間競争が一層激しくなり、さらに厳しい状況が続くと思われ、事業運営をさらに効率化することが重要であると認識しております。

このような状況の中で当企業集団は、競争に打ち勝ち、またお客様のニーズに対応するため、「Low Price & Better Quality」の経営方針のもと、標準化した店舗フォーマットや効率的なオペレーションを基盤とし、自社物流センターによる配送体制及び連結子会社である株式会社ホームデリカならびに株式会社ジョイテックの相乗効果により事業の合理化を図り、さらに内部統制システムの強化を推進することで、当企業集団としての収益の確保を目指してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売部門において、川口差間店、ベスト大泉店、東所沢店、さいたま宮原店の新設と既存5店舗の改装等を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、4,798百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在における各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
[小売部門]						
埼玉県 東町店(埼玉県秩父市) ほか44店舗	店舗	12,572	8,666 (553,809)	861	22,099	560
群馬県 大塚店(群馬県藤岡市) ほか11店舗	店舗	2,893	2,162 (154,587)	209	5,265	138
東京都 江戸川臨海店 (東京都江戸川区) ほか2店舗	店舗	532	(19,659)	8	540	39
千葉県 市川原木店 (千葉縣市川市) ほか1店舗	店舗	655	391 (15,470)	31	1,078	28
小売部門小計		16,652	11,220 (743,526)	1,111	28,983	765
[物流・加工部門]						
物流センター (埼玉県大里郡寄居町)	物流 センター	1,661		180	1,841	13
惣菜センター第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	268		7	275	
惣菜センター第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	695	(14,750)	12	708	
リサイクルセンター (埼玉県大里郡寄居町)	リサイクル センター	196		54	250	
物流・加工部門小計		2,821	(14,750)	254	3,076	13
[その他管理部門]						
本部 (埼玉県大里郡寄居町)	事務所ほか	384	1,039 (98,283)	46	1,471	114
本部管理物件 (埼玉県行田市ほか)	出店予定地 ほか		952 (25,572)		952	
福利厚生施設 (埼玉県熊谷市)	社員寮	12	24 (356)		36	
その他管理部門小計		397	2,015 (124,213)	46	2,459	114
合計		19,871	13,235 (882,490)	1,412	34,519	892

- (注) 1 物流センター、惣菜センター第一工場、リサイクルセンターと本部は、敷地を共有しているため、土地の面積及び金額は本部にまとめて記載しております。
- 2 その他有形固定資産の内訳は、機械装置及び運搬具 233百万円、工具、器具及び備品1,178百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 3 従業員数については期末現在の正社員数であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備名	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
伊勢崎スマーク店ほか5店舗	店舗建物ほか	385	4,033
秩父影森店(埼玉県秩父市) ほか61店舗及び本部等	店舗什器ほか	486	568
	POSシステムほか	88	121

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ホームデリカ	[物流・加工部門] 本社・第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	3		53	56	7
	[物流・加工部門] 第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	13		102	115	11
株式会社 ジョイテック	[その他管理部門] 本社ほか (埼玉県大里郡寄居町ほか)	事務所・ 賃貸資産	8		0	9	3

- (注) 1 その他有形固定資産の内訳は、機械装置及び運搬具154百万円、工具、器具及び備品2百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 従業員数については期末現在の正社員数であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	設備名	所在地	部門	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	高崎大八木店	群馬県高崎市	小売 部門	726	256	自己資金 借入金	平成20年 12月	平成22年 3月	2,300
	佐野田沼店 (仮称)	栃木県佐野市	小売 部門	680	70	自己資金 借入金	平成22年 2月	平成22年 8月	1,750
	行田城西店 (仮称)	埼玉県行田市	小売 部門	948	434	自己資金 借入金	平成22年 4月	平成22年 9月	2,000
	東松山新郷店 (仮称)	埼玉県東松山市	小売 部門	500	0	自己資金 借入金	平成22年 6月	平成22年 11月	2,000

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年2月28日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月14日(注)1	1,000,000	9,266,000	1,125	2,601	1,125	2,794
平成17年7月12日(注)2	124,400	9,390,400	139	2,741	139	2,934
平成17年10月20日(注)3	9,390,400	18,780,800		2,741		2,934
平成18年8月15日(注)4	2,087,000	20,867,800	1,170	3,912	1,168	4,102

(注) 1 有償一般募集

発行価格	2,400円
発行価額	2,250円
資本組入額	1,125円
資本準備金繰入額	1,125円

2 有償第三者割当増資

発行価格	2,250円
資本組入額	1,125円
資本準備金繰入額	1,125円
割当先	野村證券株式会社

3 株式分割

平成17年10月20日に、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

4 有償第三者割当増資

発行価格	1,121円
資本組入額	561円
資本準備金繰入額	560円
割当先	イオン株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	22	143	52	4	7,302	7,551	
所有株式数 (単元)	-	24,247	895	84,487	25,758	15	73,260	208,662	1,600
所有株式数 の割合(%)	-	11.62	0.43	40.49	12.34	0.01	35.11	100.00	

(注) 1 自己株式484株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

なお、自己株式484株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	3,131	15.00
ビービーエイチフォーフィデリティ イーロープライズストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A.(東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,086	10.00
株式会社IH	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,447	6.93
有限会社ハイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,083	5.19
原島 功	埼玉県熊谷市	1,043	5.00
原島 保	埼玉県所沢市	1,043	5.00
株式会社TH	埼玉県所沢市1-25-10	984	4.72
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	859	4.12
ベルク社員持株会	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456	780	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	549	2.63
計		13,006	62.33

(注) 1 上記所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 549千株

2 前事業年度末現在主要株主であった原島功氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 フィデリティ投信株式会社から平成21年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	2,086	10.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,865,800	208,658	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,658	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	130	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	484		484	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり12円に創業50周年記念配当4円を加えた16円の配当を実施し、期末配当として1株当たり12円の配当といたしました。これにより年間配当金は1株当たり28円となり、配当性向は26.8%、純資産配当率は2.2%になります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月5日 取締役会決議	333	16
平成22年5月27日 株主総会決議	250	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,740 (注) 2 1,384	1,260	995 (注) 3 1,340	1,175	900
最低(円)	2,280 (注) 2 1,169	907	838 (注) 3 777	773	724

(注) 1 最高・最低株価は、平成20年2月21日以前はジャスダック証券取引所におけるもの、平成20年2月22日から平成21年2月23日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成21年2月24日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	859	855	832	880	877	846
最低(円)	818	816	786	825	823	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 島 功	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 株式会社西友入社 昭和51年4月 当社入社 昭和60年4月 当社営業部長 昭和62年7月 当社専務取締役 平成4年3月 当社代表取締役副社長 平成5年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成7年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年3月 株式会社ホームデリカ代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社ジョイテック代表取締役社長(現任)	(注)3	1,043
専務取締役	管理本部長	原 島 保	昭和32年7月3日生	昭和54年9月 当社入社 昭和57年4月 東京青果株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 平成7年2月 当社販売部長 平成7年5月 当社取締役販売部長 平成9年5月 当社常務取締役販売部長 平成13年3月 当社常務取締役商品本部長 平成14年5月 当社専務取締役商品本部長 平成18年5月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	1,043
専務取締役	商品本部長	梅 原 良 夫	昭和24年4月6日生	昭和49年4月 株式会社ダイエー入社 平成9年11月 当社入社 平成13年3月 当社第一・第二商品部長 平成13年5月 当社取締役第一・第二商品部長 平成14年3月 当社取締役生鮮商品部長 平成14年5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成18年5月 当社専務取締役商品本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役	販売運営部長	大 島 孝 之	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 朝鮮飯店本店入店 昭和54年3月 当社入社 平成4年3月 当社店舗運営部長 平成6年5月 当社取締役店舗運営部長 平成9年2月 当社取締役第一商品部長 平成13年3月 当社取締役店舗運営部長 平成14年5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成19年3月 当社常務取締役生鮮統括 平成21年3月 当社常務取締役生鮮統括兼食品管理室長 平成21年7月 当社常務取締役販売運営部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	人事総務部長	福 島 敏 男	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年2月 当社人事部長 平成7年5月 当社取締役人事部長 平成10年2月 当社取締役人事総務部長 平成14年3月 当社取締役人事部長 平成18年5月 当社常務取締役人事部長 平成21年10月 当社常務取締役人事総務部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	上田 英雄	昭和39年1月24日生	昭和61年4月 平成15年2月 平成16年5月 平成18年1月 平成18年5月 平成21年2月	当社入社 当社情報システム部長 当社執行役員情報システム部長 当社執行役員営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	7
取締役	生鮮統括兼 食品管理室長	原島 陽一郎	昭和41年7月30日生	平成2年4月 平成16年1月 平成16年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成21年7月	当社入社 当社ロジスティック部長 当社執行役員ロジスティック部長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役販売運営部長 当社取締役生鮮統括兼食品管理室長(現任)	(注)3	7
取締役	開発本部長	津山 征広	昭和40年10月26日生	平成3年4月 平成12年10月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年9月	株式会社オーディーエス入社 当社入社 当社第二店舗開発部長 当社執行役員店舗開発部長 当社執行役員店舗開発統括 当社取締役店舗開発統括 当社取締役開発本部長(現任)	(注)3	1
取締役	財務経理部長	渡辺 修司	昭和41年4月18日生	平成元年4月 平成8年5月 平成17年4月 平成19年5月 平成22年5月	鐘紡株式会社入社 当社入社 当社財務経理部長 当社執行役員財務経理部長 当社取締役財務経理部長(現任)	(注)3	-
取締役		坂野 邦雄	昭和20年1月2日生	昭和44年3月 平成20年5月 平成20年8月 平成22年3月	フタギ株式会社(現イオン株式会社)入社 イオン株式会社SM事業EC議長 当社取締役(現任) イオン株式会社執行役SM事業最高経営責任者 イオン株式会社執行役SM事業最高経営責任者兼DS事業最高経営責任者(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		妹尾能久	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成19年5月	株式会社西友入社 国分システムギフト株式会社取締役 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		前嶋修身	昭和19年5月10日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成5年5月	株式会社飯島総合経営研究所入社 前嶋修身税理士事務所設立 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯島悟	昭和22年10月15日生	昭和46年7月 昭和52年4月 昭和62年4月 平成元年5月 平成19年1月 平成21年5月	運輸省(現国土交通省)入省 裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録 飯島法律事務所開設 埼玉縣信用金庫相談役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							2,126

- (注) 1 取締役 坂野邦雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 飯島悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 妹尾能久の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 前嶋修身の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 飯島悟の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役 原島保は、代表取締役社長 原島功の弟であります。
- 8 当社では、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は2名で、店舗企画部長 河合隆夫、システム改革部長 高野初雄で構成されております。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
蔭山好信	昭和25年3月17日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成19年4月	弁護士登録 蔭山法律事務所開設、同所長(現任) 埼玉弁護士会会長 同弁護士会常議員会議長	(注)	-

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間であり、就任した場合の任期は、前任者の残任期間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、効率的で健全な企業経営を行うことにあります。そのために、意思決定の迅速化と透明性、公平性の確保を図り、責任体制を明確化するとともに、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備に努めることであると考えます。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、社会的責任を果たすとともに、企業の継続的な成長を実現し、強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーの方々の支持及び信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成22年5月27日現在取締役10名、うち1名が社外取締役で構成され、経営に関する最高意思決定機関として、毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を17回開催し、重要な業務遂行の決定及び経営の重要事項の審議を行いました。

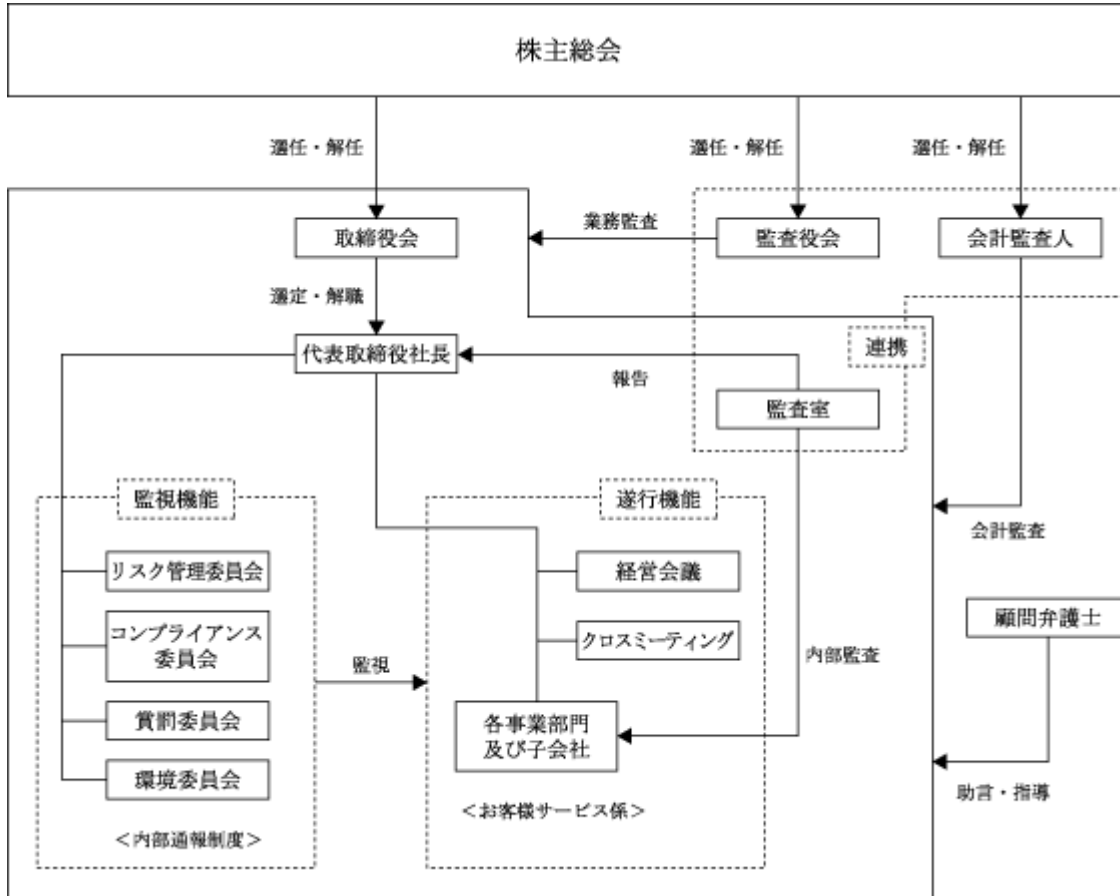
当社は執行役員制度を採用しており、平成22年5月27日現在執行役員2名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

また、社長、商品本部、販売運営部及び営業企画部等で構成するクロスミーティングを毎週開催し、厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成22年5月27日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成しております。監査役は取締役会に出席するほか、稟議書をはじめ重要な書類等を閲覧するなど、取締役の業務執行に関して十分な監視機能を果たす体制を整えております。なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役3名のうち2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低限度額のいずれか高い額としております。

□ 会社の機関及び内部統制の関係図

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



八 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業集団全体の役員、従業員が守るべき行動規範として「ベルク行動基準」を定める。また、「商売六訓」を倫理規範とする。
- ・取締役は、すべての職務の執行において、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を図るため、内部統制に係る体制の整備を行わなければならない。
- ・取締役は、内部統制の運用に係る有効性が確保されるように、継続してその有効性の評価を行わなければならない。有効性の評価にあたっては、内部監査部門である監査室を設置し、職務執行全般における継続的監視活動を行う。また、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に係る体制の整備、継続的監視活動を行う。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社の将来生み出す収益に対して影響を与えられとされる事象発生の不確実性を予測し、認識したリスクに迅速かつ的確に対応するためリスク管理規程を策定し、リスク管理委員会を設置する。

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、コンプライアンス委員会にてパニックガイドの策定、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、決め事の作成・配布を行う。
  - ・監査室にて、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査することにより、また本部に「お客様サービス係」を設置し、お客様からの苦情を直接本部で受けることにより、リスクの所在を早期に発見し、経営トップに報告する体制をとる。
  - ・会社経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、各店舗で発生した苦情、トラブルについても経営トップに報告することとし、全社的な対応を実施することにより、リスクの回避に努める。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
  - ・月次業績は、IT活用により迅速に報告され、予算との対比で要因分析及び対策を検討し、実行計画については、社長を議長とした週1回のクロスミーティング及び月1回の合同会議で策定し、業務を効率よく実行する。
  - ・取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定を機動的に行うと共に、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ・取締役の任期を1年とすると共に、執行役員制を導入することにより、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化する。
  - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及び執行手続の詳細について定める。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス委員会を設置し、社員の具体的行動規範を定めた「ベルク行動基準」「コンプライアンスガイド」を作成し、また「商売六訓」を倫理規範とし、全取締役、全従業員を対象に、リスク管理の重要性、法令及び企業倫理の遵守について周知徹底を図る。
  - ・監査室は、一般業務における従業員の活動及び制度を公正な立場で評価、指摘し、コンプライアンスの指導にあたる。
  - ・法令及びコンプライアンスに関わる諸問題については、顧問契約を結んだ複数の弁護士により随時アドバイスを受け入れられる体制をとる。
  - ・内部通報制度である、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、通報、相談が適時に行われる体制を整備し、かつ、内部通報者の権利を保護する。
- f 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当企業集団の株式会社ホームデリカ及び株式会社ジョイテックは、当社の法令遵守・リスク管理の体制に適應し、業務の適正を確保する。
  - ・当社の監査室が定期的に業務監査を実施すると共に、当社本社の管理担当部門が横断的に指導し、業務の適正化を推進する。
  - ・それぞれの企業に監査役及び管理責任者を任命し、内部統制に関する責任と権限を与える。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議して、遅滞なく監査役の下に使用人を配置することができるものとする。

h 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の下に配置された使用人は代表取締役、取締役及び当社の使用人から独立し、監査役及び監査役会の指揮命令のみに従い、その職務の遂行にあたる。

また、独立性を確保するために、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分等については、監査役会の事前の承認を必要とする。

i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・ 監査役は、取締役会、コンプライアンス委員会等の重要な会議のメンバーとして参加し、取締役などから報告を受けると共に、意見を述べるができる。

・ 取締役は監査役に対し、次に定める事項を報告することとする。

毎月の経営状況として重要な事項

会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項

内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

社内通報システムの通報状況及びその内容

その他コンプライアンス上の重要な事項

重要会議議事録、稟議書の回付義務付け

・ 使用人は前項 及び に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

j 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 監査役は、必要な都度、代表取締役社長ならびに各業務執行取締役、監査法人と意見交換会を開催する。

・ 前項に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

・ 監査役会に対して、必要に応じて専門の弁護士・会計士等を招聘し、監査業務に関する助言等を受け入れる機会を保障する。

・ 監査役は、監査室、会計監査人、その他必要と認める者と連携して監査を実施し、監査の実効性を確保する。

k 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び当企業集団は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っていくものとする。

また、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は以下の役割を確認する。

・ 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用する。

・ 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行されているか経営者を監視、監督する。

・ 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証する。

・ 監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱する。

l 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会的責任及び企業防衛の観点から、社会の秩序や安全に対して脅威を与える反社会



的勢力及び団体については、取引を含め一切関係を持たず、断固たる態度で不当な圧力には屈しないことを事業活動の基本とする。

- ・ 当社は、反社会的勢力排除に向け、「金を出さない」、「利用しない」、「恐れない」を原則に、毅然とした態度で対応することとし、その徹底を図ります。この統括対応部署は総務部とし、社内への指導、外部の専門機関との連携、情報の収集にあたるとともに、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時には、警察当局との緊密な連携のもと対応する。
- ・ 当社は埼玉県特殊暴力防止対策協議会の加盟企業の一員として、以下の宣言を行っている。
  - 不法不当な要求行為に対しては、断固としてこれを拒否する。
  - 株主権の行使に関しては、財産上の利益を供与しない。
  - 法と企業倫理を守り、社会的責任を全うする。
- ・ 「ベルク行動基準」に基本的考え方を明記しており、役員及び従業員に対して、社内文書や社内報による周知だけでなく、取締役会をはじめ各会議においても適宜注意の喚起を行っている。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については社長直轄の監査室（3名で構成）を設置し、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

監査役会は平成22年5月27日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成され、取締役会に出席し経営の監視及び監査を行うほか、決算監査及び業務執行状況の監視を行っております。

また、重要事項については、監査室、監査役及び会計監査人は適宜報告を行い、相互連携に努めております。

## ホ 会計監査の状況

当社は海南監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

### a 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

海南監査法人 古川 雅 一（継続監査年数 17年）

海南監査法人 溝口 俊 一（継続監査年数 1年）

### b 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

公認会計士試験合格者 1名

## へ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、当社の法人主要株主であるイオン株式会社に所属しております。

社外監査役3名のうち1名は平成22年2月28日現在で当社株式1,500株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するための「リスク管理委員会」及びコンプライアンス（法令遵守）体制の徹底を推進するための「コンプライアンス委員会」を設置しております。当社に関連する法令等の制定、改廃等の動向を注視するとともに、必要となる社内規程並びに体制の整備を行い、法令遵守のための行動規範の徹底や具体的事例を掲載したコンプライアンスガイドを発行し、啓蒙活動を実施しております。

### 環境への取り組み体制の整備状況

当社は、営業を行う事による負の面の様々な環境問題にも積極的に取り組み、循環型社会の実現とお客様や環境にとって快適で便利な店舗づくりに勤めるため、「環境委員会」を設置しております。年度環境目標や各部署で策定した行動計画の進捗管理や課題の抽出、解決方法を検討することで循環型社会の貢献、省エネ・省資源化の推進及び環境問題の改善を図っております。

### 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 ( - 名)	191百万円 ( - 百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 ( 4名)	15百万円 ( 15百万円)
合計	12名	206百万円

- (注) 1 上記支給額には、役員賞与金50百万円（取締役50百万円）が含まれております。  
 2 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額18百万円（取締役18百万円、監査役0百万円）が含まれております。  
 3 上記の監査役には、平成21年5月28日開催の第50期定時株主総会の終結のときをもって退任した監査役1名を含んでおります。  
 4 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

##### ロ 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

#### 二 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除できる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これらは、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			24	
連結子会社				
計			24	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,146	3,381
売掛金	86	186
たな卸資産	2,872	-
商品及び製品	-	2,825
原材料及び貯蔵品	-	86
繰延税金資産	446	492
その他	1,460	1,734
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	8,011	8,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 26,596	1 29,778
減価償却累計額	8,629	9,881
建物及び構築物（純額）	17,966	19,896
機械装置及び運搬具	1,180	1,174
減価償却累計額	718	786
機械装置及び運搬具（純額）	462	388
工具、器具及び備品	2,309	3,034
減価償却累計額	1,355	1,853
工具、器具及び備品（純額）	953	1,181
土地	1 12,519	1 13,235
建設仮勘定	454	199
有形固定資産合計	32,356	34,900
無形固定資産	792	825
投資その他の資産		
投資有価証券	188	167
繰延税金資産	362	457
差入保証金	8,166	7,765
その他	1,726	1,634
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	10,437	10,019
固定資産合計	43,586	45,746
資産合計	51,597	54,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,422	5,945
短期借入金	1,450	950
1年内返済予定の長期借入金	1 2,573	1 2,894
未払法人税等	1,030	1,150
賞与引当金	417	443
役員賞与引当金	30	50
ポイント引当金	159	174
その他	2,349	2,176
流動負債合計	13,432	13,785
固定負債		
長期借入金	1 7,433	1 7,624
退職給付引当金	192	220
役員退職慰労引当金	250	265
預り保証金	2,619	2,981
その他	286	345
固定負債合計	10,782	11,438
負債合計	24,214	25,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	19,376	21,234
自己株式	0	0
株主資本合計	27,391	29,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	21
評価・換算差額等合計	8	21
純資産合計	27,383	29,228
負債純資産合計	51,597	54,452

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	99,194	102,494
売上原価	73,644	76,038
売上総利益	25,549	26,456
営業収入	<sup>1</sup> 3,851	<sup>1</sup> 4,233
営業原価	<sup>2</sup> -	<sup>2</sup> 0
営業総利益	29,400	30,689
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 25,266	<sup>3</sup> 26,296
営業利益	4,134	4,393
営業外収益		
受取利息	79	78
受取配当金	4	4
受取事務手数料	231	237
違約金収入	-	67
債務勘定整理益	37	25
雑収入	52	80
営業外収益合計	404	493
営業外費用		
支払利息	215	221
貸倒引当金繰入額	0	-
上場関連費用	9	-
50周年式典費用	-	29
雑損失	16	5
営業外費用合計	242	256
経常利益	4,296	4,630
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 0	<sup>4</sup> -
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 24	<sup>5</sup> 1
固定資産除却損	<sup>6</sup> 50	<sup>6</sup> 75
減損損失	<sup>7</sup> 192	<sup>7</sup> 156
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
出店計画中止損	10	41
特別損失合計	278	275
税金等調整前当期純利益	4,018	4,357
法人税、住民税及び事業税	1,890	2,047
法人税等調整額	133	132
法人税等合計	1,756	1,915
当期純利益	2,262	2,442



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,912	3,912
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,912	3,912
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,615	19,376
当期変動額		
剰余金の配当	500	584
当期純利益	2,262	2,442
当期変動額合計	1,761	1,858
当期末残高	19,376	21,234
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,630	27,391
当期変動額		
剰余金の配当	500	584
当期純利益	2,262	2,442
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,761	1,858
当期末残高	27,391	29,250

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	12
当期変動額合計	27	12
当期末残高	8	21
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	12
当期変動額合計	27	12
当期末残高	8	21
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,649	27,383
当期変動額		
剰余金の配当	500	584
当期純利益	2,262	2,442
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	12
当期変動額合計	1,733	1,845
当期末残高	27,383	29,228

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,018	4,357
減価償却費	1,776	2,128
減損損失	192	156
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	57	26
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	20
ポイント引当金の増減額（ は減少）	10	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23	28
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	15
受取利息及び受取配当金	83	82
支払利息	215	221
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
固定資産売却損益（ は益）	24	1
固定資産除却損	50	75
出店計画中止損	10	41
売上債権の増減額（ は増加）	41	100
たな卸資産の増減額（ は増加）	226	39
仕入債務の増減額（ は減少）	66	522
預り保証金の増減額（ は減少）	2	0
その他	217	569
小計	6,192	6,815
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	183	190
法人税等の支払額	1,873	1,946
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,149</b>	<b>4,691</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,733	4,547
有形固定資産の売却による収入	35	9
無形固定資産の取得による支出	58	48
投資有価証券の取得による支出	10	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
差入保証金の差入による支出	1,104	183
差入保証金の回収による収入	545	592
預り保証金の受入による収入	677	461
預り保証金の返還による支出	142	138
その他	63	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,854</b>	<b>3,885</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	500
長期借入れによる収入	1,700	3,300
長期借入金の返済による支出	2,443	2,787
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	501	583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,144</b>	<b>570</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	849	234
現金及び現金同等物の期首残高	3,995	3,146
現金及び現金同等物の期末残高	3,146	3,381

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ホームデリカ (株)ジョイテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品(グロサリー)          売価還元原価法による原価法</p> <p>商品(生鮮・その他)          最終仕入原価法による原価法</p> <p>原材料          最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品(グロサリー)          売価還元原価法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>商品(生鮮・その他)          最終仕入原価法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料          最終仕入原価法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号) を契機として見直しを行った結果、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「預り保証金」(前連結会計年度2,192百万円)は、負債純資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,765百万円、5百万円、101百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	3,411百万円	建物	3,379百万円
土地	2,795百万円	土地	2,795百万円
計	6,206百万円	計	6,174百万円
同上に対する債務の額		同上に対する債務の額	
長期借入金	4,287百万円	長期借入金	4,413百万円
1年内返済予定の長期借入金	282百万円	1年内返済予定の長期借入金	156百万円
計	4,570百万円	計	4,570百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1 営業収入の内訳		1 営業収入の内訳	
物流収入	2,429百万円	物流収入	2,596百万円
不動産賃貸収入	1,181百万円	賃貸収入	1,452百万円
その他の営業収入	240百万円	その他の営業収入	184百万円
計	3,851百万円	計	4,233百万円
		従来の「不動産賃貸収入」は、ファイナンス・リース取引に伴う売上高を含めて「賃貸収入」にしております。	
2		2 営業原価の内訳	
		賃貸原価	0百万円
3 販売費及び一般管理費のうち重要なもの		3 販売費及び一般管理費のうち重要なもの	
ポイント引当金繰入額	10百万円	ポイント引当金繰入額	14百万円
給料及び手当	7,801百万円	給料及び手当	7,982百万円
賞与引当金繰入額	407百万円	賞与引当金繰入額	433百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円
退職給付費用	122百万円	退職給付費用	140百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円
地代家賃	3,753百万円	地代家賃	4,003百万円
減価償却費	1,587百万円	減価償却費	1,939百万円
4 固定資産売却益の内訳		4	
車両運搬具	0百万円		
5 固定資産売却損の内訳		5 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	0百万円	車両運搬具	1百万円
土地	23百万円		
計	24百万円		
6 固定資産除却損の内訳		6 固定資産除却損の内訳	
建物	3百万円	建物	21百万円
構築物	0百万円	構築物	1百万円
機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円
車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円
工具、器具及び備品	5百万円	解体撤去費用他	47百万円
解体撤去費用他	40百万円	計	75百万円
計	50百万円		

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																				
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	192	建物	106百万円	構築物	11百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	31百万円	借地権	30百万円	長期前払費用	0百万円	リース資産	9百万円	計	192百万円	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>群馬県 1件</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.2%で割引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)	店舗	建物他	群馬県 1件	99	遊休資産	土地	埼玉県 1件	57	合計			156	建物	89百万円	構築物	6百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	57百万円	長期前払費用	0百万円	計	156百万円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)																																																		
店舗	建物他	埼玉県 1件	192																																																		
建物	106百万円																																																				
構築物	11百万円																																																				
工具、器具及び備品	3百万円																																																				
土地	31百万円																																																				
借地権	30百万円																																																				
長期前払費用	0百万円																																																				
リース資産	9百万円																																																				
計	192百万円																																																				
用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)																																																		
店舗	建物他	群馬県 1件	99																																																		
遊休資産	土地	埼玉県 1件	57																																																		
合計			156																																																		
建物	89百万円																																																				
構築物	6百万円																																																				
工具、器具及び備品	3百万円																																																				
土地	57百万円																																																				
長期前払費用	0百万円																																																				
計	156百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304	50		354

(変動事由の概要)

自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	250	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月26日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	250	12.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	354	130		484

(変動事由の概要)

自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	250	12.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日
平成21年10月 5日 取締役会	普通株式	333	16.00	平成21年 8月31日	平成21年11月10日

(注) 平成21年10月 5日取締役会決議における1株当たり配当額には、記念配当4円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	12.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,146百万円	現金及び預金勘定 3,381百万円
現金及び現金同等物 3,146百万円	現金及び現金同等物 3,381百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> <td style="text-align: center;">2,008</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 10百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3,204	2,008	10	1,185	1年以内	554百万円	1年超	662百万円	計	1,216百万円	支払リース料	777百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	742百万円	支払利息相当額	23百万円	減損損失	9百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4,071</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,951</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,243</td> <td style="text-align: center;">1,595</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,315</td> <td style="text-align: center;">2,716</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,932百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,071	1,120		2,951	工具、器具及び備品	2,243	1,595	9	638	合計	6,315	2,716	9	3,589	1年以内	606百万円	1年超	3,326百万円	計	3,932百万円	支払リース料	960百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	804百万円	支払利息相当額	164百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
工具、器具及び備品	3,204	2,008	10	1,185																																																									
1年以内	554百万円																																																												
1年超	662百万円																																																												
計	1,216百万円																																																												
支払リース料	777百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																																												
減価償却費相当額	742百万円																																																												
支払利息相当額	23百万円																																																												
減損損失	9百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																									
建物及び構築物	4,071	1,120		2,951																																																									
工具、器具及び備品	2,243	1,595	9	638																																																									
合計	6,315	2,716	9	3,589																																																									
1年以内	606百万円																																																												
1年超	3,326百万円																																																												
計	3,932百万円																																																												
支払リース料	960百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																												
減価償却費相当額	804百万円																																																												
支払利息相当額	164百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,781百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,124百万円	1年超	16,656百万円	計	17,781百万円	リース料債権部分	680百万円	見積残存価額部分	百万円	受取利息相当額	560百万円	リース投資資産	120百万円		リース投資資産	1年以内	35百万円	1年超2年以内	35百万円	2年超3年以内	35百万円	3年超4年以内	35百万円	4年超5年以内	35百万円	5年超	504百万円
1年以内	1,124百万円																												
1年超	16,656百万円																												
計	17,781百万円																												
リース料債権部分	680百万円																												
見積残存価額部分	百万円																												
受取利息相当額	560百万円																												
リース投資資産	120百万円																												
	リース投資資産																												
1年以内	35百万円																												
1年超2年以内	35百万円																												
2年超3年以内	35百万円																												
3年超4年以内	35百万円																												
4年超5年以内	35百万円																												
5年超	504百万円																												

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td></td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 受取リース料、減価償却費相当額、受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(7) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,632百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	385	34		350	1年以内	7百万円	1年超	363百万円	計	370百万円	受取リース料	56百万円	減価償却費相当額	20百万円	受取利息相当額	49百万円	1年以内	206百万円	1年超	3,426百万円	計	3,632百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																									
建物及び 構築物	385	34		350																									
1年以内	7百万円																												
1年超	363百万円																												
計	370百万円																												
受取リース料	56百万円																												
減価償却費相当額	20百万円																												
受取利息相当額	49百万円																												
1年以内	206百万円																												
1年超	3,426百万円																												
計	3,632百万円																												



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	90	103	12	16	26	9
債券						
その他						
小計	90	103	12	16	26	9
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	102	74	27	176	131	45
債券						
その他						
小計	102	74	27	176	131	45
合計	192	177	14	192	157	35

(注) 前連結会計年度において、0百万円の減損処理を行っております。  
減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(百万円)	0	
売却益の合計額(百万円)	0	
売却損の合計額(百万円)	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場債券	10	10
非上場株式	0	0

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)				当連結会計年度 (平成22年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債			10				10	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当企業集団は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当企業集団では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、財務経理部で行われており、新規取引がある場合には、取締役会の決定によることとしております。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 2月28日)

金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年 2月28日)

金利関連

全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	1,081	1,224
(2) 年金資産	681	885
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	400	338
(4) 未認識数理計算上の差異	207	117
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	192	220

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) (百万円)
(1) 勤務費用	102	100
(2) 利息費用	21	21
(3) 期待運用収益	8	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6	25
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	122	140

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">809百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	168百万円	減損損失	119百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	前受金	88百万円	未払事業税	82百万円	退職給付引当金	77百万円	ポイント引当金	64百万円	借地権	53百万円	未払費用	24百万円	少額減価償却資産一括償却	23百万円	その他	54百万円	繰延税金資産合計	857百万円	差入保証金	48百万円	繰延税金負債合計	48百万円	繰延税金資産の純額	809百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">949百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	178百万円	減損損失	171百万円	役員退職慰労引当金	107百万円	前受金	101百万円	未払事業税	90百万円	退職給付引当金	89百万円	ポイント引当金	70百万円	借地権	63百万円	少額減価償却資産一括償却	39百万円	未払費用	26百万円	その他	68百万円	繰延税金資産合計	1,006百万円	差入保証金	57百万円	繰延税金負債合計	57百万円	繰延税金資産の純額	949百万円
賞与引当金	168百万円																																																												
減損損失	119百万円																																																												
役員退職慰労引当金	101百万円																																																												
前受金	88百万円																																																												
未払事業税	82百万円																																																												
退職給付引当金	77百万円																																																												
ポイント引当金	64百万円																																																												
借地権	53百万円																																																												
未払費用	24百万円																																																												
少額減価償却資産一括償却	23百万円																																																												
その他	54百万円																																																												
繰延税金資産合計	857百万円																																																												
差入保証金	48百万円																																																												
繰延税金負債合計	48百万円																																																												
繰延税金資産の純額	809百万円																																																												
賞与引当金	178百万円																																																												
減損損失	171百万円																																																												
役員退職慰労引当金	107百万円																																																												
前受金	101百万円																																																												
未払事業税	90百万円																																																												
退職給付引当金	89百万円																																																												
ポイント引当金	70百万円																																																												
借地権	63百万円																																																												
少額減価償却資産一括償却	39百万円																																																												
未払費用	26百万円																																																												
その他	68百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,006百万円																																																												
差入保証金	57百万円																																																												
繰延税金負債合計	57百万円																																																												
繰延税金資産の純額	949百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.71%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.30%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.16%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.30%	住民税均等割額	2.97%	その他	0.00%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.71%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.95%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.30%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.39%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.46%	住民税均等割額	2.82%	その他	0.00%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.95%																																
法定実効税率 (調整)	40.30%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.16%																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.02%																																																												
役員賞与引当金	0.30%																																																												
住民税均等割額	2.97%																																																												
その他	0.00%																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.71%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.30%																																																												
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.39%																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.02%																																																												
役員賞与引当金	0.46%																																																												
住民税均等割額	2.82%																																																												
その他	0.00%																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.95%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有)直接所有 15.0	兼任1名	業務・資本提携契約を締結、商品の仕入等	商品の仕入	458	買掛金	
								経費の支払	17	未払費用	
								施設負担金の支払	28	長期前払費用	24
								店舗保証金	18	差入保証金	18

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

3 イオン株式会社は、平成20年8月21日付で純粋持株会社となりました。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	イオントップバリュ(株)(イオン(株)の子会社)	千葉県千葉市美浜区	10	商品の企画・製造・卸売及び輸出入等			商品の仕入	商品の仕入	1,662	買掛金	253
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス(株)(イオン(株)の子会社)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業			クレジット業務委託	クレジット債権の譲渡	1,449	売掛金	61
								クレジット手数料	20	未払費用	0
								協賛金の受取	0	未収入金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

### 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主の 子会社	イオントップバ リュ(株)(イオン (株)の子会社)	千葉県 千葉市 美浜区	342	PB商品の企 画・開発、製 造委託及び 供給		商品の 仕入	商品の仕入	2,358	買掛金	231
法人主要 株主の 子会社	イオンクレジット サービス(株)(イ オン(株)の子会社)	東京都 千代田区	15,466	金融 サービス業		クレジット 業務委託	クレジット 債権の譲渡	2,526	売掛金	152

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,312円24銭	1株当たり純資産額	1,400円70銭
1株当たり当期純利益	108円41銭	1株当たり当期純利益	117円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,262	2,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,262	2,442
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,490	20,867,340

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450	950	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,573	2,894	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,433	7,624	1.64	平成23年3月～ 平成28年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	11,457	11,469		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,357	1,758	1,495	1,063

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高(百万円)	25,512	25,554	25,232	26,194
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	705	1,702	728	1,221
四半期純利益金額 (百万円)	388	966	400	686
1株当たり 四半期純利益金額(円)	18.63	46.31	19.21	32.90

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,326	2,876
売掛金	85	186
リース投資資産	-	120
商品	2,781	2,826
貯蔵品	62	73
前渡金	2	-
前払費用	353	355
繰延税金資産	429	467
未収入金	1,106	1,302
その他	15	3
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	7,161	8,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 22,614	1 25,340
減価償却累計額	6,557	7,502
建物（純額）	16,056	17,838
構築物	3,949	4,404
減価償却累計額	2,065	2,371
構築物（純額）	1,883	2,033
機械及び装置	711	715
減価償却累計額	432	485
機械及び装置（純額）	278	230
車両運搬具	75	38
減価償却累計額	59	35
車両運搬具（純額）	15	3
工具、器具及び備品	2,299	3,025
減価償却累計額	1,348	1,846
工具、器具及び備品（純額）	951	1,178
土地	1 12,519	1 13,235
建設仮勘定	454	199
有形固定資産合計	32,159	34,719
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	96	128
電話加入権	10	10
水道施設利用権	37	40
無形固定資産合計	785	820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	188	167
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
長期前払費用	1,475	1,365
繰延税金資産	361	456
差入保証金	8,165	7,764
投資仮勘定	2 235	2 253
その他	14	14
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	10,455	10,036
固定資産合計	43,401	45,576
資産合計	50,563	53,786
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 5,448	3 5,841
短期借入金	1,450	950
1年内返済予定の長期借入金	1 2,573	1 2,894
未払金	224	403
未払法人税等	962	1,037
未払消費税等	255	128
未払費用	3 1,327	3 1,280
前受金	320	399
預り金	3 262	119
賞与引当金	407	433
役員賞与引当金	30	50
ポイント引当金	159	174
その他	5	4
流動負債合計	13,429	13,715
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 7,433	1 7,624
関係会社長期借入金	-	700
退職給付引当金	192	220
役員退職慰労引当金	250	265
預り保証金	2,616	2,978
その他	286	345
固定負債合計	10,779	12,136
負債合計	24,208	25,851

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	14,800	16,300
繰越利益剰余金	3,436	3,529
利益剰余金合計	18,347	19,941
自己株式	0	0
株主資本合計	26,363	27,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	21
評価・換算差額等合計	8	21
純資産合計	26,354	27,934
負債純資産合計	50,563	53,786

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	99,184	102,491
売上原価		
商品期首たな卸高	2,553	2,781
当期商品仕入高	74,455	76,737
合計	77,008	79,519
商品期末たな卸高	2,781	2,826
商品売上原価	74,226	76,693
売上総利益	24,957	25,798
営業収入		
不動産賃貸収入	1,282	-
賃貸収入	-	1,555
その他の営業収入	2,786	2,901
営業収入合計	4,069	4,456
営業原価		
賃貸原価	-	0
営業原価合計	-	0
営業総利益	29,026	30,254
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,110	1,200
広告宣伝費	868	931
ポイント引当金繰入額	10	14
給料及び手当	7,790	7,971
賞与	768	852
賞与引当金繰入額	407	433
役員賞与引当金繰入額	30	50
退職給付費用	122	140
役員退職慰労引当金繰入額	20	18
法定福利費	789	847
福利厚生費	212	177
消耗品費	1,167	1,337
地代家賃	3,753	4,003
リース料	783	595
修繕費	945	1,106
水道光熱費	2,249	1,976
租税公課	443	517
減価償却費	1,585	1,937
その他	2,227	2,209
販売費及び一般管理費合計	25,286	26,320
営業利益	3,740	3,934

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	78	78
受取配当金	4	4
受取事務手数料	251	257
違約金収入	-	67
債務勘定整理益	37	25
雑収入	52	74
営業外収益合計	422	507
<b>営業外費用</b>		
支払利息	215	223
貸倒引当金繰入額	0	-
上場関連費用	9	-
50周年式典費用	-	29
雑損失	16	5
営業外費用合計	242	257
経常利益	3,920	4,184
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 0	2 -
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	0	2
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 24	3 1
固定資産除却損	4 50	4 75
減損損失	5 192	5 156
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
出店計画中止損	10	41
特別損失合計	278	275
税引前当期純利益	3,642	3,911
法人税、住民税及び事業税	1,739	1,858
法人税等調整額	136	124
法人税等合計	1,603	1,734
当期純利益	2,038	2,177

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,912	3,912
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金合計		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,300	14,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	14,800	16,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,398	3,436
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
剰余金の配当	500	584
当期純利益	2,038	2,177
当期変動額合計	38	93
当期末残高	3,436	3,529

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,809	18,347
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	500	584
当期純利益	2,038	2,177
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,538</b>	<b>1,593</b>
当期末残高	18,347	19,941
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,825	26,363
当期変動額		
剰余金の配当	500	584
当期純利益	2,038	2,177
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,537</b>	<b>1,593</b>
当期末残高	26,363	27,956
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	12
<b>当期変動額合計</b>	<b>27</b>	<b>12</b>
当期末残高	8	21
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	12
<b>当期変動額合計</b>	<b>27</b>	<b>12</b>
当期末残高	8	21



	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	24,843	26,354
当期変動額		
剰余金の配当	500	584
当期純利益	2,038	2,177
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	12
当期変動額合計	1,510	1,580
当期末残高	26,354	27,934

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法  (2) 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (2) 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 建物 31年～38年 建物付属設備 8年～18年 構築物 10年～35年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年3月 31日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した翌 事業年度から5年間で均等償却する方 法によっております。 この結果、従来と同一の方法によった 場合と比較し、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は16百万円減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 機械及び装置の耐用年数につきましては は、平成20年度の法人税法の改正( 所 得税法等の一部を改正する法律 平成 20年4月30日 法律第23号 ) を契機と して見直しを行った結果、当事業年度 より、耐用年数の変更を行っておりま す。 なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に賃貸収入と賃貸原価を計上する方法によっております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(損益計算書) 当事業年度よりファイナンス・リース取引に伴う売上高を不動産賃貸の収入と合わせ表示することとしたため、科目名称を「不動産賃貸収入」から「賃貸収入」に変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,206百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570百万円</td> </tr> </table>	建物	3,411百万円	土地	2,795百万円	計	6,206百万円	長期借入金	4,287百万円	1年内返済予定の長期借入金	282百万円	計	4,570百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,174百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570百万円</td> </tr> </table>	建物	3,379百万円	土地	2,795百万円	計	6,174百万円	長期借入金	4,413百万円	1年内返済予定の長期借入金	156百万円	計	4,570百万円
建物	3,411百万円																								
土地	2,795百万円																								
計	6,206百万円																								
長期借入金	4,287百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	282百万円																								
計	4,570百万円																								
建物	3,379百万円																								
土地	2,795百万円																								
計	6,174百万円																								
長期借入金	4,413百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	156百万円																								
計	4,570百万円																								
<p>2 投資仮勘定</p> <p>出店用地確保にかかわる支出金及び店舗賃借のための敷金、保証金等で開店までの既支出額であります。</p>	同左																								
<p>3 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	買掛金	312百万円	未払費用	114百万円	預り金	0百万円	<p>3 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	買掛金	331百万円	未払費用	250百万円														
買掛金	312百万円																								
未払費用	114百万円																								
預り金	0百万円																								
買掛金	331百万円																								
未払費用	250百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																										
<p>1 その他の営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流収入</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,786百万円</td> </tr> </table>	物流収入	2,546百万円	その他の営業収入	240百万円	計	2,786百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流収入</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901百万円</td> </tr> </table>	物流収入	2,718百万円	その他の営業収入	182百万円	計	2,901百万円														
物流収入	2,546百万円																										
その他の営業収入	240百万円																										
計	2,786百万円																										
物流収入	2,718百万円																										
その他の営業収入	182百万円																										
計	2,901百万円																										
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	2																								
車両運搬具	0百万円																										
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	23百万円	計	24百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円																		
車両運搬具	0百万円																										
土地	23百万円																										
計	24百万円																										
車両運搬具	1百万円																										
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円	解体撤去費用他	40百万円	計	50百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table>	建物	21百万円	構築物	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円	解体撤去費用他	47百万円	計	75百万円
建物	3百万円																										
構築物	0百万円																										
機械及び装置	0百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	5百万円																										
解体撤去費用他	40百万円																										
計	50百万円																										
建物	21百万円																										
構築物	1百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	5百万円																										
解体撤去費用他	47百万円																										
計	75百万円																										

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																				
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)	店舗	建物他	埼玉県 1件	192	建物	106百万円	構築物	11百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	31百万円	借地権	30百万円	長期前払費用	0百万円	リース資産	9百万円	計	192百万円	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>群馬県 1件</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県 1件</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.2%で割引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)	店舗	建物他	群馬県 1件	99	遊休資産	土地	埼玉県 1件	57	合計			156	建物	89百万円	構築物	6百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	57百万円	長期前払費用	0百万円	計	156百万円
用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)																																																		
店舗	建物他	埼玉県 1件	192																																																		
建物	106百万円																																																				
構築物	11百万円																																																				
工具、器具及び備品	3百万円																																																				
土地	31百万円																																																				
借地権	30百万円																																																				
長期前払費用	0百万円																																																				
リース資産	9百万円																																																				
計	192百万円																																																				
用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)																																																		
店舗	建物他	群馬県 1件	99																																																		
遊休資産	土地	埼玉県 1件	57																																																		
合計			156																																																		
建物	89百万円																																																				
構築物	6百万円																																																				
工具、器具及び備品	3百万円																																																				
土地	57百万円																																																				
長期前払費用	0百万円																																																				
計	156百万円																																																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304	50		354

(変動事由の概要)

自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	354	130		484

(変動事由の概要)

自己株式の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> <td style="text-align: center;">2,008</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年以内</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3,204	2,008	10	1,185	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	554百万円	1年超	662百万円	計	1,216百万円	リース資産減損勘定期末残高	10百万円	支払リース料	777百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	742百万円	支払利息相当額	23百万円	減損損失	9百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,071</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,951</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,243</td> <td style="text-align: center;">1,595</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,315</td> <td style="text-align: center;">2,716</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3,589</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年以内</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">3,326百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,932百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,071	1,120		2,951	工具、器具及び備品	2,243	1,595	9	638	合計	6,315	2,716	9	3,589	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	606百万円	1年超	3,326百万円	計	3,932百万円	リース資産減損勘定期末残高	4百万円	支払リース料	960百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	804百万円	支払利息相当額	164百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具、器具及び備品	3,204	2,008	10	1,185																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	554百万円																																																																				
1年超	662百万円																																																																				
計	1,216百万円																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	10百万円																																																																				
支払リース料	777百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																																																				
減価償却費相当額	742百万円																																																																				
支払利息相当額	23百万円																																																																				
減損損失	9百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
建物	4,071	1,120		2,951																																																																	
工具、器具及び備品	2,243	1,595	9	638																																																																	
合計	6,315	2,716	9	3,589																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	606百万円																																																																				
1年超	3,326百万円																																																																				
計	3,932百万円																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	4百万円																																																																				
支払リース料	960百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																				
減価償却費相当額	804百万円																																																																				
支払利息相当額	164百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,781百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,124百万円	1年超	16,656百万円	計	17,781百万円	リース料債権部分	680百万円	見積残存価額部分	百万円	受取利息相当額	560百万円	リース投資資産	120百万円		リース投資資産	1年以内	35百万円	1年超2年以内	35百万円	2年超3年以内	35百万円	3年超4年以内	35百万円	4年超5年以内	35百万円	5年超	504百万円
1年以内	1,124百万円																												
1年超	16,656百万円																												
計	17,781百万円																												
リース料債権部分	680百万円																												
見積残存価額部分	百万円																												
受取利息相当額	560百万円																												
リース投資資産	120百万円																												
	リース投資資産																												
1年以内	35百万円																												
1年超2年以内	35百万円																												
2年超3年以内	35百万円																												
3年超4年以内	35百万円																												
4年超5年以内	35百万円																												
5年超	504百万円																												

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td></td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 受取リース料、減価償却費相当額、受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(7) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,632百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	385	34		350	1年以内	7百万円	1年超	363百万円	計	370百万円	受取リース料	56百万円	減価償却費相当額	20百万円	受取利息相当額	49百万円	1年以内	206百万円	1年超	3,426百万円	計	3,632百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																									
建物及び 構築物	385	34		350																									
1年以内	7百万円																												
1年超	363百万円																												
計	370百万円																												
受取リース料	56百万円																												
減価償却費相当額	20百万円																												
受取利息相当額	49百万円																												
1年以内	206百万円																												
1年超	3,426百万円																												
計	3,632百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	164百万円	減損損失	119百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	前受金	88百万円	退職給付引当金	77百万円	未払事業税	76百万円	ポイント引当金	64百万円	借地権	53百万円	未払費用	23百万円	少額減価償却資産一括償却	22百万円	その他	47百万円	繰延税金資産合計	839百万円	差入保証金	48百万円	繰延税金負債合計	48百万円	繰延税金資産の純額	791百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	174百万円	減損損失	171百万円	役員退職慰労引当金	107百万円	前受金	101百万円	退職給付引当金	89百万円	未払事業税	81百万円	ポイント引当金	70百万円	借地権	63百万円	少額減価償却資産一括償却	38百万円	未払費用	26百万円	その他	58百万円	繰延税金資産合計	981百万円	差入保証金	57百万円	繰延税金負債合計	57百万円	繰延税金資産の純額	924百万円
賞与引当金	164百万円																																																												
減損損失	119百万円																																																												
役員退職慰労引当金	101百万円																																																												
前受金	88百万円																																																												
退職給付引当金	77百万円																																																												
未払事業税	76百万円																																																												
ポイント引当金	64百万円																																																												
借地権	53百万円																																																												
未払費用	23百万円																																																												
少額減価償却資産一括償却	22百万円																																																												
その他	47百万円																																																												
繰延税金資産合計	839百万円																																																												
差入保証金	48百万円																																																												
繰延税金負債合計	48百万円																																																												
繰延税金資産の純額	791百万円																																																												
賞与引当金	174百万円																																																												
減損損失	171百万円																																																												
役員退職慰労引当金	107百万円																																																												
前受金	101百万円																																																												
退職給付引当金	89百万円																																																												
未払事業税	81百万円																																																												
ポイント引当金	70百万円																																																												
借地権	63百万円																																																												
少額減価償却資産一括償却	38百万円																																																												
未払費用	26百万円																																																												
その他	58百万円																																																												
繰延税金資産合計	981百万円																																																												
差入保証金	57百万円																																																												
繰延税金負債合計	57百万円																																																												
繰延税金資産の純額	924百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.33%	住民税均等割額	3.26%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.02%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.30%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.33%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.30%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	役員賞与引当金	0.52%	住民税均等割額	3.13%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.33%																												
法定実効税率	40.30%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																												
役員賞与引当金	0.33%																																																												
住民税均等割額	3.26%																																																												
その他	0.02%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.02%																																																												
法定実効税率	40.30%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%																																																												
役員賞与引当金	0.52%																																																												
住民税均等割額	3.13%																																																												
その他	0.04%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.33%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,262円94銭	1株当たり純資産額	1,338円70銭
1株当たり当期純利益	97円70銭	1株当たり当期純利益	104円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,038	2,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,038	2,177
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,490	20,867,340

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ケーヨー	150,300	66
		(株)武蔵野銀行	25,066	62
		(株)関西スーパーマーケット	23,200	18
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3
		丸三証券(株)	7,350	3
		大正製薬(株)	1,000	1
		(株)秩父総合食品卸売市場	600	0
		(株)秩父魚菜市场	1,000	0
	(株)バナーズ	15,000	0	
計		243,516	157	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付 無担保社債	10	10
計		10	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,614	2,872	146 (89)	25,340	7,502	980	17,838
構築物	3,949	466	10 (6)	4,404	2,371	308	2,033
機械及び装置	711	4		715	485	52	230
車両運搬具	75		37	38	35	1	3
工具、器具 及び備品	2,299	777	51 (3)	3,025	1,846	540	1,178
土地	12,519	773	57 (57)	13,235			13,235
建設仮勘定	454	3,754	4,009	199			199
有形固定資産計	42,623	8,649	4,313 (156)	46,959	12,240	1,884	34,719
無形固定資産							
借地権	641			641			641
ソフトウェア	249	80	98	231	102	48	128
電話加入権	10			10			10
水道施設利用権	75	7		82	42	5	40
無形固定資産計	976	88	98	966	145	53	820
長期前払費用	2,072	33	92 (0)	2,013	647	143	1,365
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ベスタ大泉店	723百万円
	川口差間店	573百万円
	さいたま宮原店	507百万円
	東所沢店	478百万円
構築物	ベスタ大泉店駐車場設備他	193百万円
	川口差間店駐車場設備他	101百万円
工具、器具及び備品	川口差間店 店舗設備	103百万円
	ベスタ大泉店 店舗設備	100百万円
土地	埼玉県行田市城西土地取得	428百万円
	埼玉県深谷市稲荷町土地取得	307百万円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新店4店舗の新設及び店舗の増改築によるものであります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	1			1	
貸倒引当金(固定)	6			1	5
賞与引当金	407	433	407		433
役員賞与引当金	30	50	30		50
ポイント引当金	159	174	159		174
役員退職慰労引当金	250	18	3		265

(注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権等の個別回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,195
銀行預金	
当座預金	673
普通預金	6
別段預金	0
小計	680
合計	2,876

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	152
(株)ジェーシービー	32
(株)村田運輸	1
(株)テンソウ商事	0
医療法人青山会 吉田産科婦人科医院	0
その他	1
合計	186

(ロ)滞留状況

前期繰越高 (百万円) (a)	当期発生高 (百万円) (b)	当期回収高 (百万円) (c)	次期繰越高 (百万円) (d)	回収率(%)	滞留期間(日)
85	3,317	3,216	186	94.5	15.0

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{((a)+(d)) \div 2}{(b) \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(百万円)
青果	121
海産	147
精肉	105
日配	102
一般食品	1,391
菓子	335
雑貨	610
グロサリーギフト	12
合計	2,826

d 貯蔵品

区分	金額(百万円)
制服	52
消耗備品	14
包装用品	1
装飾ネオン管	1
販促磁気カード	0
その他	2
合計	73

e 差入保証金

相手先	金額(百万円)
須藤製糸(株)	705
カンケン興産(株)	400
(株)アークサービス	337
(株)スズヨシ	334
新井万亀子	294
その他	5,692
合計	7,764

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
明治屋商事(株)	319
(株)ホームデリカ	263
イオントップバリュ(株)	231
加藤産業(株)	215
(株)日本アクセス	172
その他	4,639
合計	5,841

b 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)武蔵野銀行	1,180
(株)みずほ銀行	584
(株)埼玉りそな銀行	402
(株)群馬銀行	244
(株)三菱東京UFJ銀行	193
その他	289
合計	2,894

c 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)武蔵野銀行	2,831
(株)みずほ銀行	1,931
(株)埼玉りそな銀行	1,185
(株)群馬銀行	579
(株)三井住友銀行	440
その他	657
合計	7,624

d 預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)しまむら	609
(株)マツモトキヨシ	540
(株)エムケイ東日本販売	233
(株)ホームピック	224
(株)ケーヨー	160
その他	1,210
合計	2,978

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券またはJCBギフトカードの贈呈</li> <li>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 所有株式数100株(1単元)以上1,000株未満の株主 ...米2キロ または当社商品券または JCBギフトカード千円</li> <li>(2) 所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主 ...米5キロ または当社商品券または JCBギフトカード3千円</li> <li>(3) 所有株式数5,000株以上の株主 ...米10キロ または当社商品券または JCBギフトカード5千円</li> </ol> </li> <li>3 贈呈時期 毎年6月下旬以降、現品を発送</li> </ol>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月13日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月13日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成21年8月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルクの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベルクが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 真 船 洋 一 郎

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ベルク  
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。